

海外投資環境セミナー

日露経済関係の現状と展望について

在日ロシア連邦通商代表部 副主席代表

A. ザグメンノフ

1. ロシアの概要

最初にロシアの基礎情報を説明する。ロシアの面積は世界1位の約1,800万km²で、人口は日本とほぼ同じ1億4,366万人である。政体は共和制・連邦制で、85連邦構成体に分けられる。大統領はプーチン、首相はメドベージェフである。

伝統的に主要産業は鉱業で、原油、天然ガス、石炭などの採掘である。鉄鋼業、機械工業、化学工業も盛んである。特に強調したいのは、石油生産量とガス生産量が世界1～2位である。ロシアは連邦予算の収入の4割以上を、石油分野からの収入が占める典型的な産油国である。2000年代に入って、ロシアの経済成長を牽引したのもオイルマネーである。

2014年のロシアの経済成長は栄光を失っている感じがする。それにもかかわらず、日本とロシアの企業は協力の拡大に対する高い関心を失っておらず、2国間の各事業は順調に進んでいる。進行中の事業を継続するだけでなく、次代に育てるべき新規事業のパイプを持ち得るべきだろう。政治的要因が双方の企業活動にネガティブな作用を及ぼすことを許してはならない。

2014年のロシアの日本からの輸入額は前年比15.9%減の93億ドルだった。ルーブルの下落により、自動車輸入が減ったことなどが影響した。とはいえ、トヨタや日産を中心とする日本の自動車メーカーは依然として受注が多く、特に不安は感じていない。2014年の結果は、全体としては良いものだったと評価している。

われわれも現在の経済状況は一時的なものであり、多くのメーカーは現地生産を行っているので、

安定した成長を続けられるとみている。また、ルーブル安により、輸入コストが上がる中、生産現地化への関心は一段と高まった。さらに、ルーブル下落により、ロシアでの現地生産やロシアからの輸出を行う日本企業は、海外の競合相手からシェアを奪い合うというユニークな可能性を手にしたことになった。日本の投資を呼び込むための働きかけが昨年も続けられたが、いまだにポテンシャルを十分生かし切れていない。

ただし、その状況下で、ロシアの輸出製品の競争力が上がり、日本企業にとってはロシア製の設備や部品、農産物などを、日本やその他の国へ新たに輸出するチャンスが現れる。輸出製品の利益率は極めて高くなることが期待できる。

2014年のロシアの対日輸出額は4.7%増の237億ドル、輸出入総額は1.8%減の348億ドルである。長期的には、さまざまな分野で以前から準備していた共同の投資事業が多数あるため、貿易額は伸びると期待できる。興味深い大型事業が多くある分野は、省エネ、エネルギー効率、保健、医療、農業、自動車製造、都市環境、物流インフラなどである。これらの分野では、政府連合や実業団体連合でも共同作業が進められており、各事業の前進を助けている。

2014年の対ロシア外国投資残高は世界諸国から3,841億ドルで、日本のシェアは2.6%で100億ドルである。対ロシア新規投資では、世界諸国からは1,702億ドルで、日本のシェアはわずか1.5%の26億ドルである。2014年は投資が不振で、ロシア政府は投資回復の措置として、2015～2016年に国家規制価格の上昇を抑制することを決めた。具体

的には2014年について、電力の送配電料金、鉄道（貨物）料金、法人向け天然ガス価格が据え置かれる。これは企業の電力、ガス、鉄道の投入コストを実質的に削減することで、企業収益を改善し、投資の増加を促す狙いがある。

日本の投資の多くは長期的なもので、投機マネーではなく、実体経済に対する投資である。われわれはそこが日本的なアプローチのいいところだと評価している。日本の海外投資活動を分析すると、2014年の対ロシア直接投資の残高は1,300億円である。他の主要な相手国または地方と比較すると、あまりに低い水準にとどまっている。北米向けは36.7兆円、東南アジア諸国向けは14.4兆円、中国向けは10.3兆円である。

日本の海外新規直接投資のトレンドもほぼ同じである。対ロシア新規直接投資額は1,027億円で、北米向けは4.6兆円、東南アジア諸国向けは2.3兆円、中国向けは9,000億円である。この数字を考えると、日露投資協力は確かにポテンシャルがあるが、十分に使えるように両国政府のいろいろな努力が必要である。ロシア連邦経済発展省および在日ロシア連邦通商代表部も日本からの投資を歓迎している。

2. ロシアの経済特区

ロシア市場に進出する場合には、経済特区のメリットが複数ある。経済特区の仕組みは四つのパターンからなる。工業生産特区、研究開発特区、観光・レクリエーション特区、港湾特区である。

現在、ロシアの経済特区およびテクノパークは27区あり、連邦政府も地方政府もいろいろな優遇措置を導入している。例えば、財産税も法人税も10年間にわたって0%である。投資税は5年間にわたって0%になっている。そうすれば、経済特区はアメリカからみて一番優れた投資先になると考えている。

外国の企業が現地生産を行う利点には、以前は複数あって、新たな市場の開発、消費者への接近、

輸出入関税の不在に基づく費用低下、インフラへのアクセス、安い労働力へのアクセスなどである。ロシア経済特区のインフラは整備済みで、外国企業には電力、熱エネルギー、水道、ガスなどが提供されているし、物流と高いレベルの労働力なども提供できる。

経済特区の投資件数は、右肩上がりの傾向である。日本企業もロシア経済特区に進出しており、皆さまの企業の進出も歓迎する。

3. 極東開発

日本に一番近い地方は極東地域である。地域間交流が拡大し、ロシアの極東シベリアを開発するための共同イニシアティブの件数が増加し、エネルギー、木材加工、医療、インフラなどの分野の大規模投資プロジェクトが具体化している。このことは、国民の信頼と相互理解を強化する上で、顕著な役割を果たしている。

極東ロシアの貿易相手は中国、日本、韓国が占めており、2014年の日本との貿易額は108億ドルで2013年比29%増加した。日本と極東地域の経済協力は活発化しているが、ロシア政府はその地域の戦略的な役割を考慮して、さまざまな開発戦略を導入している。ロシアの財務省、極東開発省、極東開発基金などは2020年までに極東地域の開発に大きく融資する計画があるので、外資系企業の現地進出にもメリットになるそうである。

ロシア政府は極東バイカル地域に輸出産業を形成することを課題としており、その際にはロシアのイノベーション技術を活用した原料加工の加工度引き上げや、付加価値の増大が重視されている。そして、販路の拡大には日本企業のグローバルネットワークを活用させてもらうことになるだろう。

ロシア政府は、極東開発を加速させ、極東をアジア太平洋地域と統合するべく、必要なメカニズムや機関を作るための基礎となる一連の開発プログラムを採択した。その実現に日本が参加するこ

とは、両国の経済協力の主要路線の一つであると考えている。日本では他の外国企業の活性化を促すために、ウラジオストクでは既存の自動車製造業をベースに工業生産型特別経済特区を創設した。極東における先進発展地区の開発準備も進められており、現在はその法的ステータスの設定が行われている。ロシアの輸送機器および設備生産における日本の投資額は、諸外国全体の16.1%で、ドイツに次いで2位である。ウラジオストクの特別経済特区の形成と運営への日本企業の参加は、この分野での協力を拡大するために最適な道だと思う。

先進発展地区では、法人税や土地税、資産税などの免除、社会保険料の減免といった既存の特区以上の優遇税制や、通関や建築許可手続きなどの行政手続きの簡素化という大胆な緩和措置が取られている。極東開発省は、日本など外資系企業の投資や進出を促すため、問題点を把握して、新しい構想に生かそうとしている。

4. ロシア政府の支援策

皆さまがこれから極東地域に進出を検討する場合、在日ロシア連邦通商代表部はロシアの経済発展省および極東開発省などの力を借りて、できる限りサポートさせていただく。

ロシア政府が支持する日露協力優先分野は、造船、医療技術、製薬研究開発、経済特区、自動車産業、天然資源、都市環境などである。われわれは日本企業を大歓迎しているが、その分野における新しい日露プロジェクトをスタートできれば幸いである。

また、ロシア国内で実現される4～20年間の中期的な投資プロジェクトを実施する外国投資家の債務返済などを保証する。投資家が債務返済または支払をできない場合、その返済は政府決定によってロシア連邦が無料で負担する。保証される投資額は3,000万ドル以上でなければならない。ローンは複数あっても全てを保証する。保証され

る投資プロジェクトは、政府基準によって選択される。例としては、ロシア経済の近代化に関連した社会、農業、水産業、住宅、交通の分野における新規プロジェクト、または既存の施設再建のプロジェクトである。住宅産業などにおける省エネルギープロジェクトもサポートする。

プロジェクトに対する投資家の実行資金は、15%以上でなければならない。こういった投資プロジェクトの保証制度に参加するには、ロシア政府にプロジェクト関連の書類を提出しなければならない。担当機関はプロジェクト投資額が3億5,000万ドル未満であれば、ロシア連邦経済発展省の委員会であり、それ以上であればロシア連邦経済発展統合政府委員会である。

5. 在日ロシア連邦通商代表部の業務

在日ロシア連邦通商代表部は、在日ロシア連邦大使館の一部であり、日ソ通商条約に従って1957年に設立された。大使館は麻布だが、代表部は高輪にある。主な役割はロシア政府の対外経済分野で、国益の確保である。ロシア連邦通商代表部は、ロシア政府の経済、貿易、投資の日本での窓口であり、ロシア市場に進出しようとしている日本企業に必要な応じて支援している。スタッフはいつも喜んで応援する。

他国におけるロシア連邦通商代表部と同様、「新しい顔」のコンセプトに則した活動を行っている。通商代表部の活動はプロジェクトごとに管理されるようになった。つまり、企業が海外市場に進出する際、通商代表部は各段階で具体的にどのように支援し、誰が責任者であるのか、それらが明記されたプロジェクトパスポートを作成し、それに応じて進捗を管理する。

通商代表部の母体組織は経済発展省である。ロシアが承認したロシア企業の海外事業の75%は、資源以外の輸出事業のプロモーションであり、15%はロシアへの投資誘致、残り10%は技術の誘致である。全事業の案件数は計380件以上で、事

業総額は300億ドル以上である。在日ロシア連邦通商代表部では、昨年、幾つかのプロジェクトを首尾よく完結させた。

6. 日露協力を支える枠組み

日露経済協力を支える主な枠組みとしては、政府間レベルで日露貿易経済政府間委員会が1994年に発足した。2012年11月に、東京で第10回会合が開催された¹。ロシア側の議長はロシア連邦第一副首相、日本側の議長は外務大臣である。政府間委員会の中に貿易・投資分科会と地域交流分科会である。

そのほかに、ロシアの経済近代化に関する日露経済諮問会議もある。ロシア側の議長はロシア連邦副首相、日本側の議長は駐ロシア日本国大使である。第4回会合が2014年12月にウラジオストクで開催された²。

日露投資協力を支えるもう一つの機関が、日露投資フォーラムである。2年に1回、ロシアと日本で交互に開かれる。両国から毎回400～600名の関係者が参加する。主催者はロシア経済発展省と日本の経済産業省である。2014年3月19日に東京で行われた第6回フォーラムには、日本側550名以上、ロシア側450名以上の計1,008名が出席し、日露協力では史上最大規模のフォーラムとなった。パネルディスカッションの後、成果別の分科会が開催され、医療・製薬の分科会などが注目を集めた。

投資協力を支える機関としては、日露貿易投資促進機構がある。両政府の合意で2005年から活動している。ロシア側の機関は、経済発展省と在日ロシア通商代表部、日本側の機関は外務省、経済産業省、JETRO、ROTOBO、駐ロシア日本センターである。

2014年12月25日、モスクワで露日ビジネスカウンシルという新しい組織が設立された。両国のビ

ジネスの協力を発展させるための鍵となるメカニズムである。主な任務は、ロシアの企業や団体が日本でパートナーを探す際の協力や、貿易や投資における個々のプロジェクトの詳細の検討、展示会や会議などのイベントの開催である。特に、資源以外のイノベーション分野での活動に力を入れる予定である。

皆さまに通商代表部についてもっと知っていただき、皆さまが今後とも日露協力に大きく貢献されることを期待したい。

(2015年4月24日「富山県ものづくり総合見本市2015」海外投資環境セミナーにおける講演より)

¹、第11回会合が2015年9月、モスクワで開催された。

² 第5回会合が2015年10月、東京で開催された。